

I 従業者4人以上の事業所

1 概況 (従業者4人以上の事業所)

平成10年12月31日現在で実施した工業統計調査のうち、従業者4人以上の事業所について集計した主な結果は、次のとおりであった。

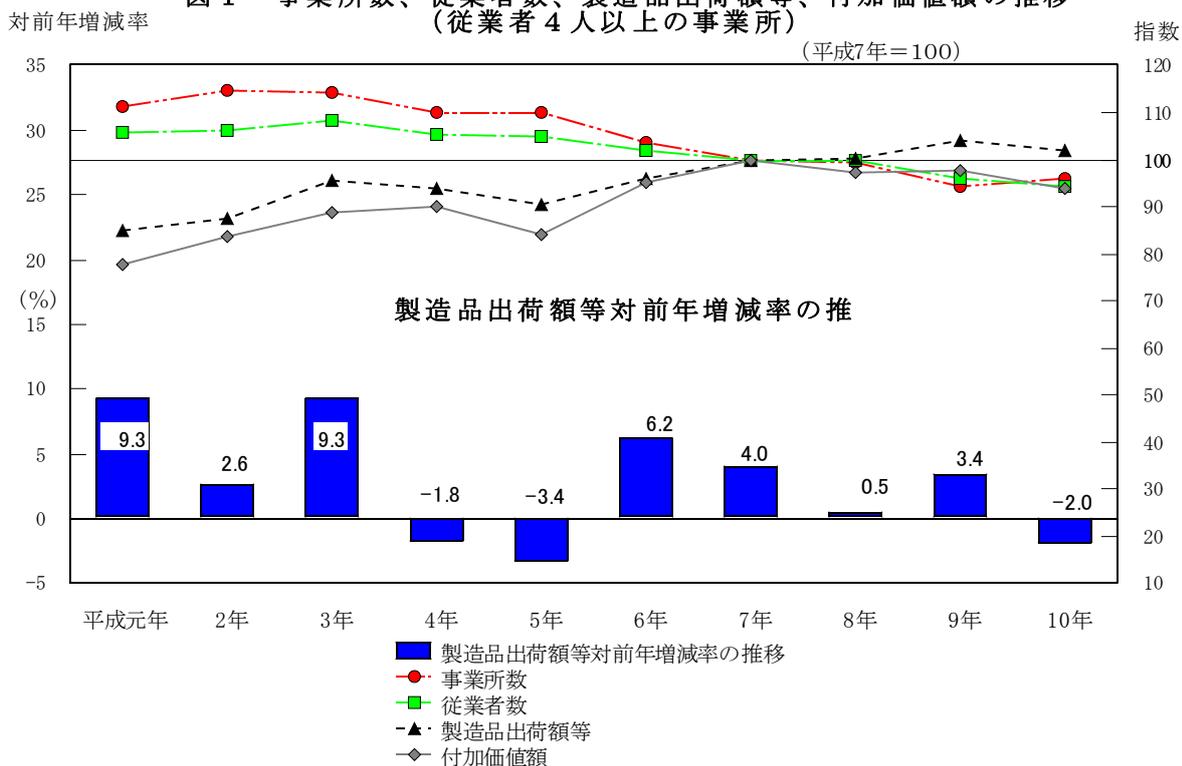
- (1) 事業所数は1,648事業所で、前年に比べて31事業所(前年比+1.9%)増加した。
- (2) 従業者数は5万858人で、前年に比べて963人(同△1.9%)減少した。
- (3) 製造品出荷額等は1兆1,781億1,600万円で、前年に比べて241億4,800万円(同△2.0%)減少した。
- (4) 付加価値額は3,536億6,300万円で、前年に比べて133億8,900万円(同△3.6%)減少した。
- (5) 現金給与総額は1,758億300万円で、前年に比べて40億8,600万円(同△2.3%)減少した。
- (6) 原材料使用額等は6,807億300万円で、前年に比べて141億4,700万円(同△2.0%)減少した。

(表1 参照)

表1 産 業 別 統 計 表

産 業	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造 品 出 荷	
	9年 実数	10年 実数	構成比	前年比	9年 実数	10年 実数	構成比	前年比	9年 実額	10年 実額
総 数	1,617	1,648	100.0	101.9	51,821	50,858	100.0	98.1	1,202,264	1,178,116
12 食 料 品	292	302	18.3	103.4	8,573	8,412	16.5	98.1	134,932	127,580
13 飲料・たばこ・飼料	45	43	2.6	95.6	1,141	1,034	2.0	90.6	140,551	139,721
14 織 維	12	13	0.8	108.3	483	454	0.9	94.0	5,979	4,262
15 衣 服	276	263	16.0	95.3	8,539	7,990	15.7	93.6	61,817	55,280
16 製 材	98	101	6.1	103.1	1,252	1,200	2.4	95.8	22,141	18,913
17 家 具	70	63	3.8	90.0	822	733	1.4	89.2	9,212	8,051
18 パルプ・紙	72	70	4.2	97.2	2,496	2,303	4.5	92.3	91,887	96,480
19 出 版 ・ 印 刷	66	69	4.2	104.5	1,578	1,617	3.2	102.5	18,225	17,794
20 化 学	4	5	0.3	125.0	69	76	0.1	110.1	1,239	1,098
21 石 油	12	12	0.7	100.0	83	86	0.2	103.6	4,903	4,407
22 プラスチック	39	37	2.2	94.9	1,190	1,150	2.3	96.6	17,071	15,636
23 ゴム	13	14	0.8	107.7	313	305	0.6	97.4	3,559	3,115
24 皮 革	5	5	0.3	100.0	240	220	0.4	91.7	5,490	3,911
25 窯 業 ・ 土 石	71	78	4.7	109.9	1,403	1,400	2.8	99.8	26,262	26,010
26 鉄 鋼	11	11	0.7	100.0	640	613	1.2	95.8	12,960	10,436
27 非 鉄 金 属	4	5	0.3	125.0	237	79	0.2	33.3	3,561	1,718
28 金	102	115	7.0	112.7	2,099	2,233	4.4	106.4	40,206	37,324
29 一 般 機 械	95	109	6.6	114.7	1,893	2,326	4.6	122.9	52,901	68,653
30 電 気 機 械	269	266	16.1	98.9	17,765	17,597	34.6	99.1	531,999	521,633
31 輸 送 用 機 械	14	17	1.0	121.4	528	565	1.1	107.0	12,850	11,897
32 精 密 機 械	5	5	0.3	100.0	46	49	0.1	106.5	307	367
34 そ の 他 の 製 品	42	45	2.7	107.1	431	416	0.8	96.5	4,203	3,830

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移
(従業者4人以上の事業所)

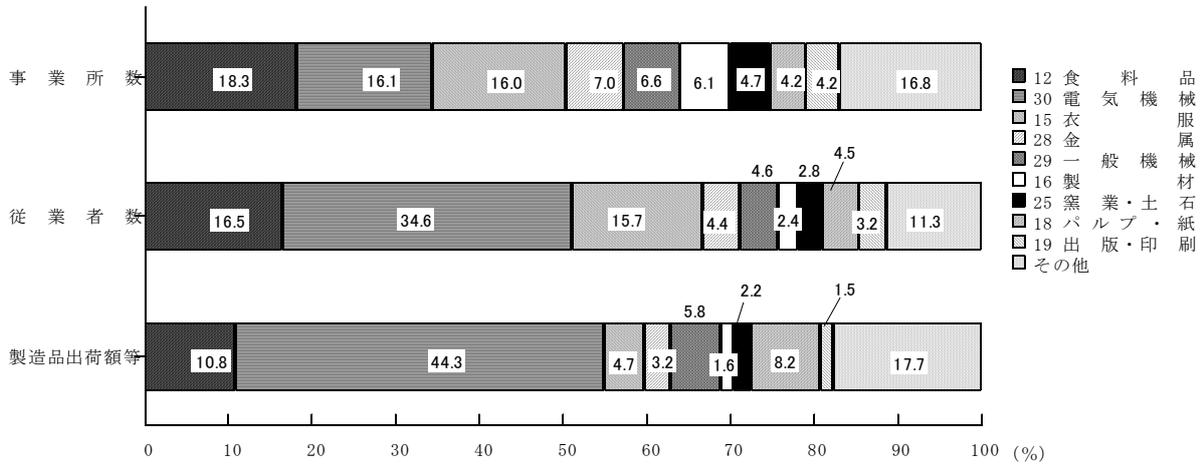


(従業者4人以上の事業所)

(単位:人、百万円、%)

額等	現金給与総額				原材料使用額等				付加価値額				産業	
	9年		10年		9年		10年		9年		10年			
構成比前年比	実額	実額	構成比前年比	実額	実額	構成比前年比	実額	実額	構成比前年比	実額	実額	構成比前年比		
100.0	98.0	179,889	175,803	100.0	97.7	694,850	680,703	100.0	98.0	367,052	353,663	100.0	96.4	総数
10.8	94.6	23,449	22,923	13.0	97.8	78,922	76,472	11.2	96.9	50,498	45,084	12.7	89.3	12
11.9	99.4	5,911	5,396	3.1	91.3	29,273	27,264	4.0	93.1	9,593	11,622	3.3	121.2	13
0.4	71.3	1,730	1,376	0.8	79.5	2,721	1,810	0.3	66.5	2,739	2,014	0.6	73.5	14
4.7	89.4	19,774	18,885	10.7	95.5	31,509	27,627	4.1	87.7	28,212	24,400	6.9	86.5	15
1.6	85.4	4,143	4,072	2.3	98.3	12,406	10,333	1.5	83.3	9,071	7,832	2.2	86.3	16
0.7	87.4	2,562	2,247	1.3	87.7	4,782	3,991	0.6	83.5	4,237	3,781	1.1	89.2	17
8.2	105.0	12,243	11,381	6.5	93.0	52,300	63,594	9.3	121.6	32,924	22,340	6.3	67.9	18
1.5	97.6	5,568	5,675	3.2	101.9	6,773	6,532	1.0	96.4	10,443	10,209	2.9	97.8	19
0.1	88.6	378	415	0.2	109.8	272	279	0.0	102.6	874	712	0.2	81.5	20
0.4	89.9	403	420	0.2	104.2	3,265	2,873	0.4	88.0	1,545	1,434	0.4	92.8	21
1.3	91.6	3,767	3,618	2.1	96.0	8,368	7,417	1.1	88.6	7,529	7,196	2.0	95.6	22
0.3	87.5	884	959	0.5	108.5	1,576	1,419	0.2	90.0	1,784	1,442	0.4	80.8	23
0.3	71.2	792	490	0.3	61.9	4,357	3,298	0.5	75.7	979	521	0.1	53.2	24
2.2	99.0	5,484	5,565	3.2	101.5	12,705	12,650	1.9	99.6	11,463	11,586	3.3	101.1	25
0.9	80.5	2,927	2,621	1.5	89.5	7,007	5,485	0.8	78.3	5,214	4,322	1.2	82.9	26
0.1	48.2	1,047	266	0.2	25.4	1,312	1,166	0.2	88.9	2,057	441	0.1	21.4	27
3.2	92.8	8,402	8,727	5.0	103.9	22,923	20,910	3.1	91.2	16,009	14,871	4.2	92.9	28
5.8	129.8	7,200	8,354	4.8	116.0	31,214	38,509	5.7	123.4	21,005	27,574	7.8	131.3	29
44.3	98.1	69,679	68,866	39.2	98.8	343,544	360,306	52.9	104.9	143,904	149,732	42.3	104.0	30
1.0	92.6	2,073	2,156	1.2	104.0	7,911	7,414	1.1	93.7	4,316	3,848	1.1	89.2	31
0.0	119.5	130	140	0.1	107.7	85	94	0.0	110.6	206	261	0.1	126.7	32
0.3	91.1	1,344	1,250	0.7	93.0	1,652	1,261	0.2	76.3	2,450	2,442	0.7	99.7	34

図2 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上の事業所）



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

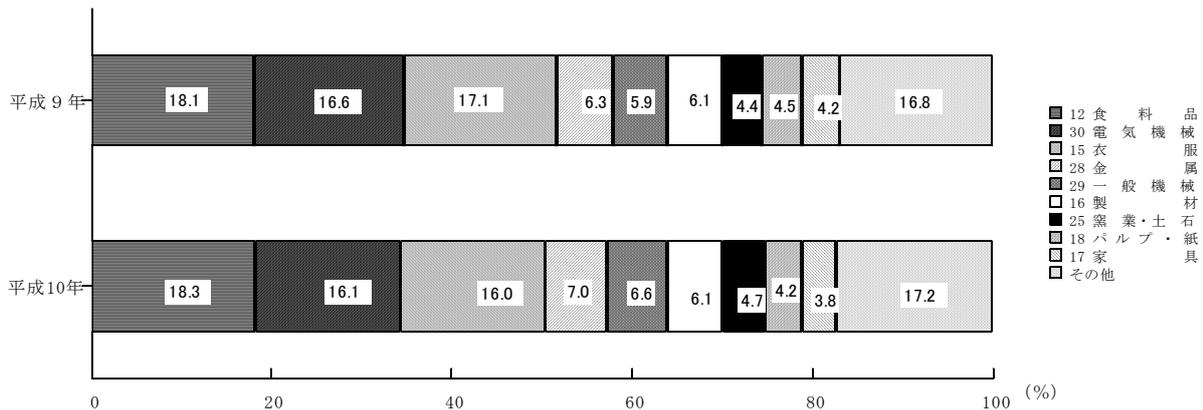
事業所数は1,648事業所で、前年に比べて31事業所（前年比+1.9%）増加し、平成3年以降8年振りの増加となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、食料品が302事業所（構成比18.3%）で最も多く、次いで電気機械の266事業所（同16.1%）、衣服の263事業所（同16.0%）の順となった。

前年に比べて減少したのは、衣服の13事業所（前年比△4.7%）、家具の7事業所（同△10.0%）、電気機械の3事業所（同△1.1%）、など6業種だった。一方、増加したのは、一般機械の14事業所（同+14.7%）など12業種であった。（表1 参照）

図3 産業別事業所数の構成比の推移（従業者4人以上の事業所）

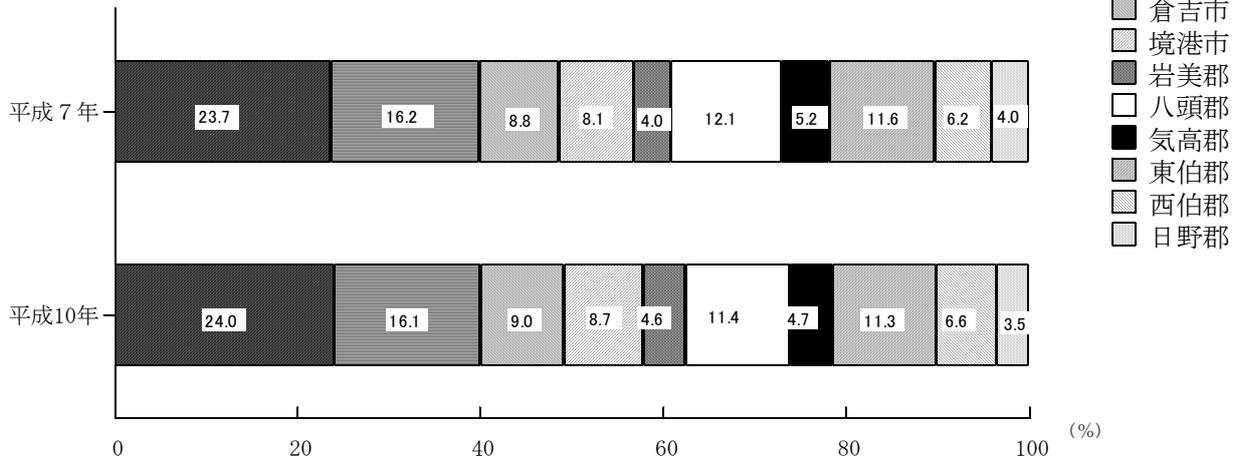


(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が952事業所（構成比57.8%）、郡部が696事業所（同42.2%）となった。前年と比べて、市部で32事業所（前年比+3.5%）増加し、郡部で1事業所（同△0.1%）減少した。

市部では、鳥取市で8事業所（前年比+2.1%）、米子市で14事業所（同+5.6%）、境港市で16事業所（同+12.2%）増加し、倉吉市で6事業所（同△3.9%）減少した。郡部では、東伯郡で6事業所（同△3.1%）気高郡で4事業所（同△4.9%）など4郡で減少し、岩美郡で10事業所（同+15.2%）、西伯郡で3事業所（同+2.8%）増加した。（表2 参照）

図4 市郡別事業所数の構成比の推移
(従業員4人以上の事業所)



(3) 従業員規模別の状況

従業員規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所が732事業所(構成比44.4%)、「10～19人」規模が358事業所(同21.7%)、「20～29人」規模が209事業所(同12.7%)、「30～99人」規模が254事業所(同15.4%)、「100～299人」規模が75事業所(同4.6%)、「300人以上」規模が20事業所(同1.2%)となった。従業員29人以下の事業所の占める割合は78.8%となり、前年より0.9ポイント増加した。

前年と比べると、「4～9人」規模の事業所が58事業所(同+8.6%)、「100～299人」規模で1事業所(同+1.4%)増加し、「20～29人」規模で13事業所(同△5.9%)、「30～99人」規模で8事業所(同△3.1%)減少した。(表2 参照)

表2 市郡別、従業員規模別事業所数
(従業員4人以上の事業所)

区 分	9 年		10 年		前年比
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
県 計	1,617	100.0	1,648	100.0	101.9
(市 郡 別)					
市 部	920	56.9	952	57.8	103.5
鳥取市	387	23.9	395	24.0	102.1
米子市	251	15.5	265	16.1	105.6
倉吉市	155	9.6	149	9.0	96.1
境港市	127	7.9	143	8.7	112.6
郡 部	697	43.1	696	42.2	99.9
岩美郡	66	4.1	76	4.6	115.2
八頭郡	191	11.8	188	11.4	98.4
気高郡	82	5.1	78	4.7	95.1
東伯郡	193	11.9	187	11.3	96.9
西伯郡	106	6.6	109	6.6	102.8
日野郡	59	3.6	58	3.5	98.3
(従業員規模別)					
4～9人	674	41.7	732	44.4	108.6
10～19人	365	22.6	358	21.7	98.1
20～29人	222	13.7	209	12.7	94.1
30～99人	262	16.2	254	15.4	96.9
100～299人	74	4.6	75	4.6	101.4
300人以上	20	1.2	20	1.2	100.0

3 従業員数(従業員4人以上の事業所)

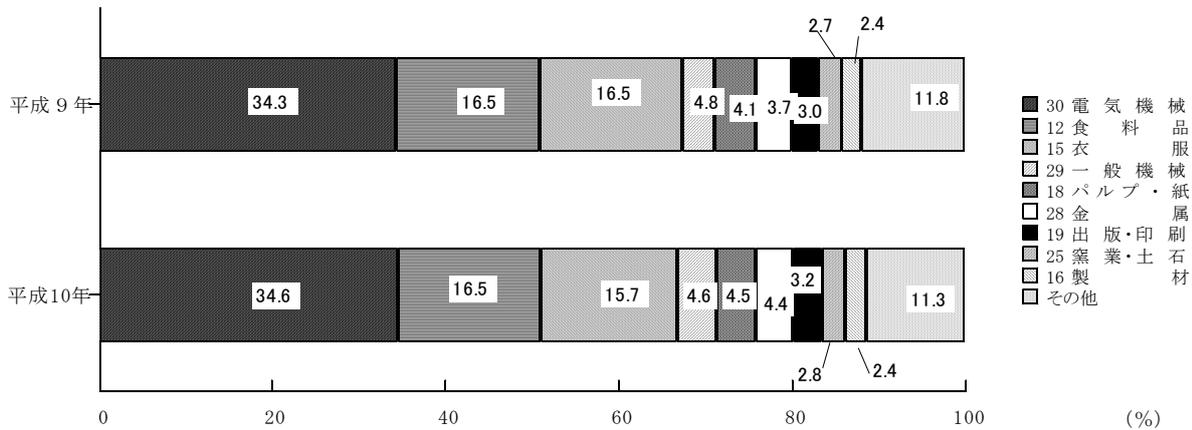
従業員数は5万858人で、前年に比べて963人(前年比△1.9%)減少し、平成4年から7年連続の減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が1万7,597人(構成比34.6%)で最も多く、次いで食料品の8,412人(同16.5%)、衣服の7,990人(同15.7%)、の順となり、上位3業種で全体の66.9%を占めている。

前年に比べて減少したのは、衣服の549人(前年比△6.4%)、電気機械の168人(同△0.9%)など15業種だった。一方、増加したのは、一般機械の433人(同+22.9%)など7業種だった。(表1 参照)

図5 産業別従業者数の構成比の推移
(従業者4人以上の事業所)



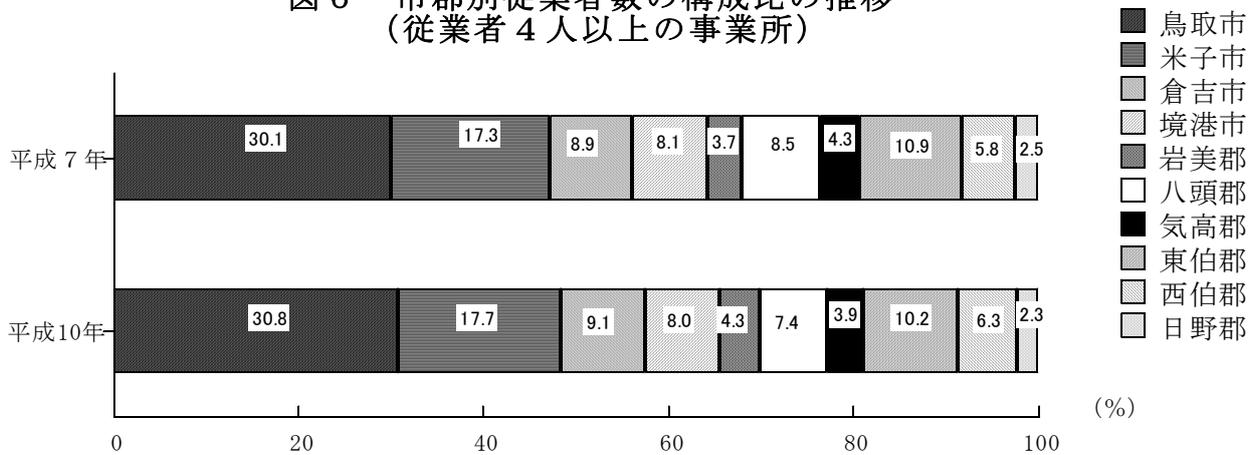
(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が3万3,337人(構成比65.5%)、郡部が1万7,521人(同34.5%)となった。前年と比べて、市部で201人(前年比△0.6%)、郡部で762人(同△4.2%)減少した。

市部では、米子市で290人(同△3.1%)、倉吉市で177人(同△3.7%)減少し、鳥取市で116人(同+0.7%)境港市で150人(同+3.8%)増加した。郡部は、八頭郡で448人(同△10.6%)、東伯郡で387人(同△6.9%)、など4郡で減少し、岩美郡で219人(同+11.1%)など2郡で増加した。

(表3 参照)

図6 市郡別従業者数の構成比の推移
(従業者4人以上の事業所)



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4~9人」規模の事業所で4,468人(構成比8.8%)、「10~19人」規模で4,942人(同9.7%)、「20~29人」規模で5,114人(同10.1%)、「30~99人」規模で1万3,670人(同26.9%)、「100~299人」規模で1万1,249人(同22.1%)、「300人以上」規模で1万1,415人(同22.4%)となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は71.4%となり、前年に比べて0.3ポイント減少した。

前年と比べると、「300人以上」規模で324人(同+2.9%)、「4~9人」規模で287人(前年比+6.9%)、などが増加したものの、「30~99人」規模で822人(同△5.7%)、「100~299人」規模で335人(同△2.9%)などで減少した。

(表3 参照)

(4) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数は30.9人となり、前年より1.1ポイント減少した。

業種別にみると、電気機械が66.2人(前年66.0人、前年比+0.2%)で最も多く、次いで鉄鋼

55.7人(同58.2人、同△4.2%)、皮革の44.0人(同48.0人、同△8.3%)の順となった。逆に少なかったのは、石油の7.2人(同6.9人、同+3.6%)、その他の製品9.2人(同10.3人、同△9.9%)などであった。(表4 参照)

表3 市郡別、従業者規模別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

区 分	9 年		10 年		前年比
	構成比	構成比	構成比	構成比	
県 計	51,821	100.0	50,858	100.0	98.1
(市 郡 別)					
市 部	33,538	64.7	33,337	65.5	99.4
鳥取市	15,524	30.0	15,640	30.8	100.7
米子市	9,279	17.9	8,989	17.7	96.9
倉吉市	4,812	9.3	4,635	9.1	96.3
境港市	3,923	7.6	4,073	8.0	103.8
郡 部	18,283	35.3	17,521	34.5	95.8
岩美郡	1,980	3.8	2,199	4.3	111.1
八頭郡	4,219	8.1	3,771	7.4	89.4
気高郡	2,124	4.1	1,983	3.9	93.4
東伯郡	5,575	10.8	5,188	10.2	93.1
西伯郡	3,170	6.1	3,193	6.3	100.7
日野郡	1,215	2.3	1,187	2.3	97.7
(従業者規模別)					
4～9人	4,181	8.1	4,468	8.8	106.9
10～19人	5,029	9.7	4,942	9.7	98.3
20～29人	5,444	10.5	5,114	10.1	93.9
30～99人	14,492	28.0	13,670	26.9	94.3
100～299人	11,584	22.4	11,249	22.1	97.1
300人以上	11,091	21.4	11,415	22.4	102.9

表4 1事業所当たり従業者数
(従業者4人以上の事業所)

産 業	9 年		10年		前年比
	構成比	構成比	構成比	構成比	
総 数	32.0	30.9	32.0	30.9	96.3
12 食 料 品	29.4	27.9	29.4	27.9	94.9
13 飲料・たばこ・飼料	25.4	24.0	25.4	24.0	94.8
14 織 維	40.3	34.9	40.3	34.9	86.8
15 衣 服	30.9	30.4	30.9	30.4	98.2
16 製 材	12.8	11.9	12.8	11.9	93.0
17 家 具	11.7	11.6	11.7	11.6	99.1
18 パルプ・紙	34.7	32.9	34.7	32.9	94.9
19 出版・印刷	23.9	23.4	23.9	23.4	98.0
20 化 学	17.3	15.2	17.3	15.2	88.1
21 石 油	6.9	7.2	6.9	7.2	103.6
22 プラスチック	30.5	31.1	30.5	31.1	101.9
23 ゴ ム	24.1	21.8	24.1	21.8	90.5
24 皮 革	48.0	44.0	48.0	44.0	91.7
25 窯業・土石	19.8	17.9	19.8	17.9	90.8
26 鉄 鋼	58.2	55.7	58.2	55.7	95.8
27 非鉄金属	59.3	15.8	59.3	15.8	26.7
28 金 属	20.6	19.4	20.6	19.4	94.4
29 一般機械	19.9	21.3	19.9	21.3	107.1
30 電気機械	66.0	66.2	66.0	66.2	100.2
31 輸送用機械	37.7	33.2	37.7	33.2	88.1
32 精密機械	9.2	9.8	9.2	9.8	106.5
34 その他の製品	10.3	9.2	10.3	9.2	90.1

4 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は1兆1,781億1,600万円で、前年に比べて241億4,800万円(前年比△2.0%)減少し、5年振りの減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が5,216億3,300万円(構成比44.3%)で最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料の1,397億2,100万円、食料品の1,275億8,000万円の順となった。

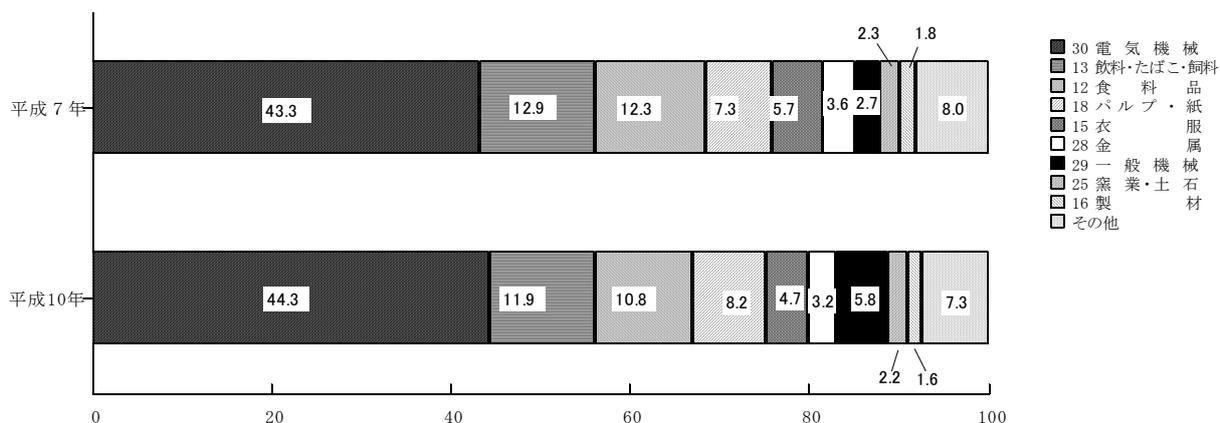
前年に比べて減少したのは、食料品の73億5,200万円(前年比△5.5%)、衣服の65億3,700万円(同△10.6%)など19業種だった。一方、増加したのは、一般機械の157億5,200万円(同+29.8%)、パルプ・紙の45億9,300万円(同+5.0%)など3業種だった。

(表1 参照)

表5 市郡別、従業者規模別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

区 分	9 年		10 年		前年比
	構成比	構成比	構成比	構成比	
県 計	1,202,264	100.0	1,178,116	100.0	98.0
(市 郡 別)					
市 部	910,712	75.7	900,594	76.4	98.9
鳥取市	389,469	32.4	365,284	31.0	93.8
米子市	357,944	29.8	377,478	32.0	105.5
倉吉市	90,905	7.6	87,549	7.4	96.3
境港市	72,395	6.0	70,282	6.0	97.1
郡 部	291,552	24.3	277,522	23.6	95.2
岩美郡	25,106	2.1	26,808	2.3	106.8
八頭郡	50,324	4.2	43,087	3.7	85.6
気高郡	25,232	2.1	21,004	1.8	83.2
東伯郡	116,530	9.7	119,082	10.1	102.2
西伯郡	57,655	4.8	51,116	4.3	88.7
日野郡	16,705	1.4	16,426	1.4	98.3
(従業者規模別)					
4～9人	40,355	3.4	39,820	3.4	98.7
10～19人	52,523	4.4	52,114	4.4	99.2
20～29人	67,738	5.6	82,284	7.0	121.5
30～99人	206,360	17.2	182,286	15.5	88.3
100～299人	318,735	26.5	315,702	26.8	99.0
300人以上	516,553	43.0	505,909	42.9	97.9

図7 産業別製造品出荷額等の構成比の推移
(従業者4人以上の事業所)

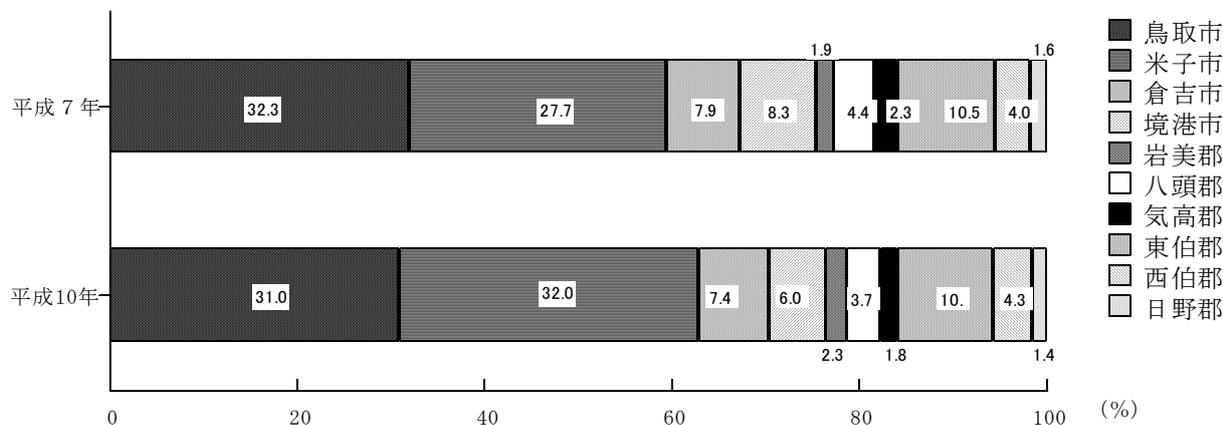


(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が9,005億9,400万円(構成比76.4%)、郡部が2,775億2,200万円(同23.6%)となった。前年と比べて、市部で101億1,800万円(前年比△1.1%)減少し、郡部で140億3,000万円(同△4.8%)減少した。

市部では、米子市で195億3,400万円(同+5.5%)増加し、鳥取市で241億8,500万円(前年比△6.2%)、倉吉市で33億5,600万円(同△3.7%)、境港市で21億1,300万円(同△2.9%)減少した。郡部は、東伯郡で25億5,200万円(同+2.2%)増加するなど2郡で増加し、八頭郡で72億3,700万円(同△14.4%)など4郡で減少した。(表5 参照)

図8 市郡別製造品出荷額等の構成比の推移
(従業者4人以上の事業所)



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所で398億2,000万円(構成比3.4%)、「10～19人」規模で521億1,400万円(同4.4%)、「20～29人」規模で822億8,400万円(同7.0%)、「30～99人」規模で1,822億8,600万円(同15.5%)、「100～299人」規模で3,157億200万円(同26.8%)、「300人以上」規模で5,059億900万円(同42.9%)となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は85.2%となり、前年に比べて1.4ポイント減少した。

前年と比べると、「20～29人」規模で145億4,600万円(前年比+21.5%)増加し、他の規模は減少となった。(表5 参照)

(4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は6億4,677万円で、前年に比べて3,068万円(前年比△4.5%)減少した。

業種別にみると、電気機械が19億4,064万円(前年19億6,750万円、前年比△1.4%)で最も多く、次いでパルプ・紙の13億7,379万円(同12億6,067万円、同+9.0%)、鉄鋼の9億3,150万円(同11億6,170万円、同△19.8%)の順となった。逆に少なかったのは、精密機械の7,249万円(同6,033万円、同+20.2%)、その他の製品の8,358万円(同9,909万円、同△15.7%)などであった。

(表6 参照)

(5) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,096万円で、前年に比べて18万円(前年比△0.9%)減少した。

業種別にみると、石油が5,043万円(前年5,846万円、前年比△13.7%)で最も多く、次いでパルプ・紙の4,176万円(同3,637万円、同+14.8%)の順となった。逆に少なかったのは、衣服の681万円(同713万円、同△4.6%)、精密機械の740万円(同656万円、同△12.8%)、その他の製品の904万円(同966万円、同△6.4%)などであった。

(表6 参照)

表6 1事業所当たり、従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

産 業	1事業所当たり			従業者1人当たり		
	9年	10年	前年比	9年	10年	前年比
総 数	67,745	64,677	95.5	2,114	2,096	99.1
12 食 料 品	45,698	41,611	91.1	1,556	1,494	96.0
13 飲料・たばこ・飼料	95,370	92,638	97.1	3,761	3,852	102.4
14 織 維	48,508	32,060	66.1	1,205	918	76.2
15 衣 服	22,072	20,677	93.7	713	681	95.4
16 製 材	22,365	18,413	82.3	1,751	1,550	88.5
17 家 具	13,002	12,586	96.8	1,107	1,082	97.7
18 パ ル プ ・ 紙	126,067	137,379	109.0	3,637	4,176	114.8
19 出 版 ・ 印 刷	27,097	25,239	93.1	1,133	1,077	95.0
20 化 学	30,310	21,276	70.2	1,757	1,400	79.7
21 石 油	40,437	36,144	89.4	5,846	5,043	86.3
22 プ ラ ス チ ッ ク	43,199	41,633	96.4	1,416	1,340	94.6
23 ゴ ム	26,916	21,850	81.2	1,118	1,003	89.7
24 皮 革	108,867	77,364	71.1	2,268	1,758	77.5
25 窯 業 ・ 土 石	36,442	32,834	90.1	1,844	1,829	99.2
26 鉄 鋼	116,170	93,150	80.2	1,997	1,672	83.7
27 非 鉄 金 属	88,467	33,931	38.4	1,493	2,148	143.8
28 金 属	38,981	32,054	82.2	1,894	1,651	87.1
29 一 般 機 械	55,176	62,009	112.4	2,769	2,906	104.9
30 電 気 機 械	196,750	194,064	98.6	2,979	2,934	98.5
31 輸 送 用 機 械	90,956	68,513	75.3	2,412	2,061	85.5
32 精 密 機 械	6,033	7,249	120.2	656	740	112.8
34 そ の 他 の 製 品	9,909	8,358	84.3	966	904	93.6

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は3,536億6,300万円で、前年に比べて133億8,900円（前年比△3.6%）減少し、2年振りの減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が1,497億3,200万円（構成比42.3%）で最も多く、次いで食料品の450億8,400万円（同12.7%）、一般機械の275億7,400万円（同7.8%）の順となり、上位3業種で全体の62.9%を占めた。前年に比べて減少したのは、パルプ・紙の105億8,400万円（前年比△32.1%）、食料品の54億1,400万円（同△10.7%）、衣服の38億1,200万円（同△13.5%）など17業種だった。一方、増加したのは、電気機械の58億2,800万円（同+4.0%）、飲料・たばこ・飼料の20億2,900万円（同+21.2%）、など5業種だった。

（表1 参照）

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所で223億1,500万円（構成比6.3%）、「10～19人」規模で279億3,600万円（同7.9%）、「20～29人」規模で363億7,000万円（同10.3%）、「30～99人」規模で700億5,800万円（同19.8%）、「100～299人」規模で900億9,200万円（同25.5%）、「300人以上」規模で1,068億9,300万円（同30.2%）となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は75.5%となり、前年に比べて1.6ポイント減少した。

前年と比べると、「30～99人」規模で98億1,900万円（前年比△12.3%）、「300人以上」規模で43億9,600万円（同△4.0%）などで減少し、「20～29人」規模で22億100万円（同+6.4%）、「4～9人」規模で2億7,500万円（同+1.2%）など増加している。

（表7 参照）

(3) 付加価値率

付加価値率は総平均で32.9%となり、前年に比べて0.5ポイント減少した。

業種別にみると、精密機械が72.0%（前年68.6%）で最も高く、次いで化学の67.5%（同71.9%）、その他の製品の64.9%（同58.9%）の順となった。逆に低かったのは、皮革の13.6%（同18.2%）、パルプ・紙の23.1%（同35.4%）などであった。

（表8 参照）

(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は2億1,460万円となり、前年に比べて1,240万円（前年比△5.5%）減少した。

業種別にみると、電気機械が5億6,290万円（前年5億3,496万円、前年比+5.2%）で最も多く、次いで鉄鋼の3億9,288万円（同4億7,406万円、同△17.1%）、パルプ・紙の3億1,914万円（同4億5,728万円、同△30.2%）の順となった。逆に少なかったのは、精密機械の5,218万円（同4,134万円、同+26.1%）、その他の製品の5,426万円（同5,832万円、同△0.7%）家具の6,002万円（同6,053万円、同△0.9%）などであった。

（表8 参照）

(5) 従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）

従業者1人当たりの付加価値額は695万円で、前年に比べて13万円（前年比△1.8%）減少した。

業種別にみると、石油が1,668万円（前年1,861万円、前年比△10.4%）で最も多く、次いで一般機械の1,185万円（同1,110万円、同+6.8%）、飲料・たばこ・飼料の1,124万円（同841万円、同+33.7%）の順となった。逆に少なかったのは、皮革の237万円（同408万円、同△41.9%）、衣服の305万円（同330万円、同△7.6%）、繊維の444万円（同567万円、同△21.8%）などであった。

（表8 参照）

表7 従業者規模別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円、%）

区 分	9 年		10 年		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
県 計	367,052	100.0	353,663	100.0	96.4
（従業者規模別）					
4～ 9人	22,040	6.0	22,315	6.3	101.2
10～ 19人	27,793	7.6	27,936	7.9	100.5
20～ 29人	34,169	9.3	36,370	10.3	106.4
30～ 99人	79,877	21.8	70,058	19.8	87.7
100～299人	91,883	25.0	90,092	25.5	98.1
300人以上	111,289	30.3	106,893	30.2	96.0

表8 付加価値率及び1事業所当たり、従業者1人当たり付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円、%）

産 業	付加価値率		1事業所当たり			従業者1人当たり		
	9年	10年	9年	10年	前年比	9年	10年	前年比
総 数	33.4	32.9	22,700	21,460	94.5	708	695	98.2
12 食 料 品	37.9	36.0	17,294	14,928	86.3	589	536	91.0
13 飲料・たばこ・飼料	23.7	29.0	21,319	27,027	126.8	841	1,124	133.7
14 繊 維	47.5	48.5	22,827	15,496	67.9	567	444	78.2
15 衣 服	46.1	45.3	10,222	9,278	90.8	330	305	92.4
16 製 材	41.3	42.1	9,256	7,755	83.8	724	653	90.1
17 家 具	46.1	47.8	6,053	6,002	99.1	515	516	100.1
18 パ ル プ ・ 紙	35.4	23.1	45,728	31,914	69.8	1,319	970	73.5
19 出 版 ・ 印 刷	58.4	58.6	15,822	14,796	93.5	662	631	95.4
20 化 学	71.9	67.5	21,845	14,239	65.2	1,266	937	74.0
21 石 油	31.8	33.1	12,872	11,952	92.9	1,861	1,668	89.6
22 プ ラ ス チ ッ ク	44.8	46.7	19,305	19,448	100.7	633	626	98.9
23 ゴ ム	51.0	48.4	13,726	10,298	75.0	570	473	82.9
24 皮 革	18.2	13.6	19,589	10,427	53.2	408	237	58.1
25 窯 業 ・ 土 石	44.2	45.2	16,145	14,854	92.0	817	828	101.3
26 鉄 鋼	41.0	42.1	47,400	39,288	82.9	815	705	86.5
27 非 鉄 金 属	57.7	25.6	51,426	8,815	17.1	868	558	64.3
28 金 属	40.0	40.5	15,695	12,932	82.4	763	666	87.3
29 一 般 機 械	39.7	41.1	22,110	25,297	114.4	1,110	1,185	106.8
30 電 気 機 械	27.1	28.4	53,496	56,290	105.2	810	851	105.0
31 輸 送 用 機 械	33.7	32.9	30,829	22,633	73.4	817	681	83.3
32 精 密 機 械	68.6	72.0	4,137	5,218	126.1	450	532	118.4
34 そ の 他 の 製 品	58.9	64.9	5,832	5,426	93.0	568	587	103.3

6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1,758億300万円で、前年に比べて40億8,600万円（前年比△2.3%）減少した。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が688億6,600万円（構成比39.2%）で最も多く、次いで食料品の229億2,300万円（同13.0%）、衣服の188億8,500万円（同10.7%）の順となり、上位3業種で全体の63.0%を占めた。

前年に比べて増加したのは、一般機械の11億5,400万円（前年比+16.0%）など9業種だった。一方、減少したのは、衣服の8億8,900万円（同△4.5%）、パルプ・紙の8億8,600万円（同△7.0%）など13業種だった。

（表1 参照）

表9 常用労働者1人当たり現金給与額、労働分配率
（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円、%）

(2) 常用労働者1人当たりの現金給与額

常用労働者1人当たりの現金給与額は341.4万円で、前年に比べて2.4万円（前年比△0.7%）減少した。

業種別にみると、化学が506.7万円（前年548.2万円、前年比△7.6%）で最も多く、次いでパルプ・紙の471.3万円（同490.6万円、+3.9%）、飲料・たばこ・飼料の442.6万円（同516.8万円、同△14.3%）、鉄鋼の428.7万円（同456.3万円、同△6.0%）の順となった。逆に少なかったのは、非鉄金属の55.9万円（同441.6万円、同△87.3%）、皮革の176.8万円（同322.3万円、同△45.1%）、衣服の237.4万円（同225.8万円、同+5.1%増）、などであった。

従業者規模別にみると、規模が大きくなるに従って高くなっており、「300人以上」規模が505.2万円（前年506.9万円）で最も高かった。

（表9 参照）

産 業	1人当たり現金給与額		前年比	労働分配率	
	9年	10年		9年	10年
総 数	343.8	341.4	99.3	49.0	49.7
12 食 料 品	270.4	272.1	100.7	46.4	50.8
13 飲料・たばこ・飼料	516.8	442.6	85.7	61.6	46.4
14 織 維	351.5	304.8	86.7	63.1	68.3
15 衣 服	225.8	237.4	105.1	70.1	77.4
16 製 材	318.3	348.9	109.6	45.7	52.0
17 家 具	289.8	319.7	110.3	60.5	59.4
18 パ ル プ ・ 紙	490.6	471.3	96.1	37.2	50.9
19 出 版 ・ 印 刷	350.9	350.1	99.8	53.3	55.6
20 化 学	548.2	506.7	92.4	43.3	58.2
21 石 油	485.5	401.0	82.6	26.1	29.3
22 プ ラ ス チ ッ ク	316.1	317.6	100.5	50.0	50.3
23 ゴ ム	271.2	314.0	115.8	49.6	66.5
24 皮 革	322.3	176.8	54.9	80.8	94.0
25 窯 業 ・ 土 石	390.8	406.9	104.1	47.8	48.0
26 鉄 鋼	456.3	428.7	94.0	56.1	60.7
27 非 鉄 金 属	441.6	55.9	12.7	50.9	60.4
28 金 属	397.7	309.2	77.8	52.5	58.7
29 一 般 機 械	373.8	358.1	95.8	34.3	30.3
30 電 気 機 械	390.4	385.5	98.7	48.4	46.0
31 輸 送 用 機 械	391.1	376.9	96.4	48.0	56.0
32 精 密 機 械	169.5	311.4	183.7	62.9	53.7
34 そ の 他 の 製 品	302.8	307.2	101.5	54.9	51.2
（従業者規模別）					
4 ～ 9 人	221.2	277.1	125.3	48.1	50.9
10 ～ 19 人	262.4	282.6	107.7	49.4	49.6
20 ～ 29 人	284.2	288.4	101.5	45.6	40.5
30 ～ 99 人	301.8	262.7	87.1	54.9	58.0
100 ～ 299 人	344.2	344.9	100.2	43.4	42.5
300 人 以 上	506.9	505.2	99.7	50.5	53.2

(3) 労働分配率

労働分配率は総平均で49.7%となり、前年に比べて0.7ポイント増加した。

業種別にみると、石油が29.3%（前年26.1%）で最も低く、次いで一般機械の30.3%（同34.3%）、電気機械の46.0%（同48.4%）の順となった。逆に高かったのは、皮革の94.0%（同80.8%）、衣服の77.4%（同70.1%）、繊維の68.3%（同63.1%）などであった。

（表9 参照）

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は6,807億300万円で、前年に比べて141億4,700万円（前年比△2.0%）減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が3,603億600万円（構成比52.9%）で最も多く、次いで食料品の764億7,200万円（同11.2%）、パルプ・紙の635億円9,400万円（同9.3%）の順となり、上位3業種で全体の73.5%を占めた。

前年に比べて増加したのは、パルプ・紙の112億9,400万円（前年比+21.6%）、など5業種だった。一方、減少したのは、繊維の38億8,200万円（同△12.3%）、食料品の24億5,000万円（同△3.1%）など17業種だった。

（表1 参照）

表10 市郡別、従業者規模別原材料使用額等
（従業者4人以上の事業所）

区 分	9 年		10 年		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
区 分	9 年	構成比	10 年	構成比	前年比
県 計	694,850	100.0	680,703	100.0	98.0
(市 郡 別)					
市 部	511,089	73.6	506,044	74.3	99.0
鳥取市	248,252	35.7	226,753	33.3	91.3
米子市	160,657	23.1	179,488	26.4	111.7
倉吉市	59,964	8.6	58,258	8.6	97.2
境港市	42,216	6.1	41,544	6.1	98.4
郡 部	183,761	26.4	174,660	25.7	95.0
岩美郡	13,006	1.9	14,900	2.2	114.6
八頭郡	29,219	4.2	23,389	3.4	80.0
気高郡	13,270	1.9	9,864	1.4	74.3
東伯郡	82,218	11.8	82,634	12.1	100.5
西伯郡	36,802	5.3	34,236	5.0	93.0
日野郡	9,245	1.3	9,636	1.4	104.2
(従業者規模別)					
4～9人	17,768	2.6	16,853	2.5	94.9
10～19人	22,210	3.2	21,528	3.2	96.9
20～29人	30,031	4.3	42,369	6.2	141.1
30～99人	114,184	16.4	101,666	14.9	89.0
100～299人	218,934	31.5	215,895	31.7	98.6
300人以上	288,123	41.5	288,123	42.3	100.0

表11 産業別原材料率
（従業者4人以上の事業所）

産 業	原材料率 (%)	
	9年	10年
総 数	63.2	63.3
12 食 料 品	59.3	61.1
13 飲料・たばこ・飼料	72.3	67.9
14 織 維	47.2	43.6
15 衣 服	51.5	51.3
16 製 材	56.4	55.6
17 家 具	52.0	50.5
18 パルプ・紙	56.2	65.6
19 出版・印刷	37.9	37.5
20 化 学	22.4	26.5
21 石 油	67.3	66.2
22 プラスチック	49.7	48.2
23 ゴ ム	45.1	47.6
24 皮 革	81.0	85.7
25 窯業・土石	49.0	49.4
26 鉄 鋼	55.2	53.4
27 非 鉄 金 属	36.8	67.8
28 金 属	57.3	56.9
29 一 般 機 械	58.9	57.3
30 電 気 機 械	70.3	68.4
31 輸 送 用 機 械	61.8	63.5
32 精 密 機 械	28.2	25.9
34 そ の 他 の 製 品	39.1	33.5

(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が5,060億4,400万円（構成比74.3%）、郡部が1,746億6,000万円（同25.7%）となった。

前年と比べると、市部で50億4,500万円（前年比△1.0%）、郡部では91億100万円（同△5.0%）減少となった。

（表10 参照）

(3) 原材料率

原材料率は総平均で63.3%となり、前年に比べて0.1ポイント増加した。

業種別にみると、精密機械が25.9%（前年28.2%）で最も低く、次いで化学の26.5%（同22.4%）、その他の製品の33.5%（同39.1%）の順となった。逆に高かったのは、皮革の85.7%（同81.0%）、電気機械の68.4%（同70.3%）、飲料・たばこ・飼料の67.9%（同72.3%）、などであった。

（表11 参照）

9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は469億5,300万円で、前年890億7,900万円に比べて421億2,600万円（前年比△47.3%）減少となった。

(1) 内訳の状況

内訳をみると、土地以外のものが308億8,800万円で543億900万円（前年比△63.7%）減少、土地が12億5,300万円で5億6,500万円（同△31.1%）の減少、建設仮勘定が148億2,100万円の増加であった。（表13 参照）

表13 資産別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

区 分	8年	前年比	9年	前年比	10年	前年比
総 数	53,469	195.8	89,079	166.6	46,953	52.7
土地以外のもの	37,392	140.6	85,197	227.8	30,888	36.3
土 地	1,135	118.2	1,818	160.2	1,253	68.9
建設仮勘定増減額	14,942	-	2,064	-	14,821	-

表14 産業別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

(2) 業種別の状況

業種別の構成をみると、パルプ・紙が227億800万円（構成比48.4%）で最も多く、次いで電気機械の158億3,800万円（同33.7%）、食料品の24億8,200万円（同5.3%）の順となり、上位3業種で全体の87.4%を占めた。

（表14 参照）

(3) 1事業所当たりの有形固定資産投資総額

1事業所当たりの有形固定資産投資総額は1億3,454万円で、前年の2億5,022万円に比べて1億1,568万円（前年比△46.2%）減少した。

業種別にみると、パルプ・紙が17億4,678万円（前年29億7,746万円）で最も多く、次いで電気機械の1億5,998万円（同2億8,892万円）などの順となった。（表14 参照）

産 業	総 数		1事業所当たり	
	9年	10年	9年	10年
	(百万円)	(百万円)	(万円)	(万円)
総 数	89,079	46,953	25,022	13,454
12 食 料 品	4,124	2,482	6,155	3,705
13 飲料・たばこ・飼料	407	332	8,133	6,638
14 織 維	298	101	671	1,444
15 衣 服	429	846	10,675	1,410
16 製 材	640	729	1,565	10,414
17 家 具	X	X	X	925
18 パルプ・紙	41,684	22,708	297,746	174,678
19 出版・印刷	290	857	1,937	5,044
20 化 学	X	-	X	-
21 石 油	-	-	-	-
22 プラスチック	356	399	2,542	3,069
23 ゴ ム	144	165	3,602	4,116
24 皮 革	X	X	X	X
25 窯業・土石	233	104	3,328	1,481
26 鉄 鋼	377	275	7,533	5,501
27 非鉄金属	X	X	X	X
28 金 属	953	751	5,958	4,694
29 一般機械	708	1,126	5,450	6,621
30 電気機械	36,828	15,838	28,892	15,998
31 輸送用機械	X	105	X	2,637
32 精密機械	-	-	-	-
34 その他の製品	X	X	X	X

10 工業用水・工業用地（従業者30人以上の事業所）

(1) 工業用水（1日当たり）

1日当たりの用水量は総量で15万7,791m³と、前年に比べて6,609m³（前年比+4.4%）増加となった。水源別にみると、地表水・伏流水が7万1,621m³（構成比45.4%）で最も多く、次いで工業用水道の4万4,465m³（同28.2%）、井戸水の2万9,195m³（同18.5%）の順となった。

用途別にみると、製品処理用水が10万7,160m³（同67.9%）で最も多く、次いで冷却水の2万9,946m³（同19.0%）、ボイラーの9,145m³（同5.8%）の順となった。

業種別にみると、パルプ・紙が11万3,021m³（同71.6%）で全体の7割を占め、次いで食料品の1万5,471m³（同9.8%）、電気機械の1万3,617m³（同8.6%）の順となった。

（表15・16 参照）

表15 水源別1日当たり用水量の推移（従業者30人以上の事業所）

年次	総量	工業用水道	上水道	地表水・ 伏流水	井戸水	その他の 淡水	回収水	海水
平成8年	152,478	40,037	12,922	71,750	24,268	568	2,844	89
9年	151,182	39,171	13,136	71,634	24,181	520	2,491	49
10年	157,791	44,465	10,919	71,621	29,195	501	946	144

表16 用途別1日当たり用水量の推移（従業者30人以上の事業所）

年次	総量	ボイラー	原料	製品処理	冷却	温調	その他
平成8年	152,478	6,280	2,008	103,359	30,915	1,612	8,304
9年	151,182	6,401	1,512	103,404	30,979	1,529	7,357
10年	157,791	9,145	1,939	107,160	29,946	1,375	8,226

(2) 工業用地

事業所の敷地面積は536万8,300m²で、前年に比べて5万6,500m²（前年比△1.0%）減少した。1事業所当たりの敷地面積は1万5,382m²で、前年に比べて520m²（同+3.5%）増加した。

建築面積は163万4,200m²で、前年に比べて1万1,100m²（同+0.7%）増加した。1事業所当たりの建築面積は4,683m²で、前年に比べて236m²（同+5.3%）増加した。

延べ建築面積は210万5,300m²で、前年に比べて7,700m²（同+0.4%）増加した。1事業所当たりの延べ建築面積は6,032m²で、前年に比べて285m²（前年比+5.8%）増加した。（表17 参照）

表17 工業用地面積の推移（従業者30人以上の事業所）

年次	事業所		敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成8年	387	98.7	55,151	101.1	15,902	101.6	20,331	101.3
9年	365	94.3	54,248	98.4	16,231	102.1	20,976	103.2
10年	349	95.6	53,683	99.0	16,342	100.7	21,053	100.4

11 全国における鳥取県の位置（従業者4人以上の事業所）

ここでは、全国における鳥取県の製造業に占める割合及び鳥取県の製造業の特徴をみてみることにする。

(1) 事業所数

鳥取県の事業所数1,648事業所の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第46位であった。（表 18参照）

(2) 従業者数

鳥取県の従業者数5万858人の全国に占める割合は0.5%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表 18参照）

(3) 製造品出荷額等

鳥取県の製造品出荷額等1兆1,781億1,600万円の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第44位であった。（表 18参照）

(4) 付加価値額

鳥取県の付加価値額3,536億6,300万円の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表 18参照）

(5) 現金給与総額

鳥取県の現金給与総額1,758億300万円の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表 18参照）

(6) 原材料使用額等

鳥取県の原材料使用額等6,807億300万円の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第44位であった。（表 18参照）

表18 全国における鳥取県の位置
(従業者4人以上の事業所)

区 分	鳥 取 県	全 国	全 国 に 占める割合 (%)	全国 順位	鳥取県/全国 (全国=100)
事業所数	1,648	373,713	0.4	46	
従業者数(人)	50,858	9,937,464	0.5	45	
製造品出荷額等(百万円)	1,178,116	305,870,073	0.4	44	
付加価値額(百万円)	353,663	113,237,272	0.3	45	
現金給与総額(百万円)	175,803	44,825,260	0.4	45	
原材料使用額等(百万円)	680,703	171,985,863	0.4	45	
1事業所当たりの従業者数(人)	30.9	26.6		10	116.2
1事業所当たりの製造品出荷額等(万円)	71,488	81,846		24	87.3
1事業所当たりの付加価値額(万円)	21,460	30,301		36	70.8
1事業所当たりの現金給与総額(万円)	10,668	11,995		25	88.9
従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)	2,316	3,106		33	74.6
従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)(万円)	695	1,150		44	60.4
従業者1人当たりの現金給与総額(万円)	346	455		39	76.0

(注) 表18における書式は、次のとおりである。

$$1 \text{ 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

(7) 業種別の特徴

鳥取県の製造業の特徴を、業種別構成比の全国の構成比に対する偏在の程度を示す特化係数でみると、事業所数については、石油の2.269、衣服の2.042、電気機械の2.028などが高く、逆に、化学の0.209、繊維の0.219、精密機械の0.189などが低かった。

また、従業者数については、衣服の3.173、電気機械の2.060、パルプ・紙の1.732などが高く逆に、化学の0.039、精密機械の0.050、輸送用機械の0.124などが低かった。

さらに、製造品出荷額等についてみると、飲料・たばこ・飼料の3.477、衣服の3.427、パルプ・紙の3.225などが高く、逆に、化学の0.013、精密機械の0.022、輸送用機械の0.072などが低かった。

(表 19参照)

表19 産業別特化係数
(従業者4人以上の事業所)

産 業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
12 食 料 品	1.636	1.422	1.422
13 飲 料・た ば こ・飼 料	1.748	1.680	3.477
14 織 維	0.219	0.405	0.329
15 衣 服	2.042	3.173	3.427
16 製 材	1.578	1.291	1.489
17 家 具	1.020	0.773	0.709
18 パ ル プ ・ 紙	1.531	1.732	3.225
19 出 版 ・ 印 刷	0.571	0.582	0.358
20 化 学	0.209	0.039	0.013
21 石 油	2.269	0.529	0.147
22 プ ラ ス チ ッ ク	0.427	0.513	0.412
23 ゴ ム	0.688	0.428	0.266
24 皮 革	0.265	0.823	1.319
25 窯 業 ・ 土 石	0.941	0.691	0.758
26 鉄 鋼	0.441	0.459	0.221
27 非 鉄 金 属	0.299	0.104	0.073
28 金 属	0.564	0.565	0.612
29 一 般 機 械	0.583	0.419	0.612
30 電 気 機 械	2.028	2.060	2.533
31 輸 送 用 機 械	0.271	0.124	0.072
32 精 密 機 械	0.189	0.050	0.022
34 そ の 他 の 製 品	0.670	0.381	0.214

(注) 産業別特化係数 = $\frac{\text{鳥取県の産業中分類別の構成比}}{\text{全国の産業中分類別の構成比}}$

図9 産業別製造品出荷額等の特化係数
(従業者4人以上の事業所)

